

{ 日植防シンポジウムから }

稻作の現状とその課題について

農林水産省 農産局 穀物課 中村咲穂

はじめに

我が国の食料・農業・農村は、異常気象の頻発化や地政学的リスクの高まり等の激動する国際情勢や、国内人口・農業者の減少・高齢化等の国内情勢の変化に伴い、様々な課題に直面しており、稻作についても例外ではない。我が国で唯一自給可能な主要穀物であり、国民の主食である米を、将来にわたって安定的に供給するためには、生産コストの低減をはじめとする生産性の抜本的向上を図ることが不可欠であり、令和7年4月に策定された「食料・農業・農村基本計画」においてもその旨が記載されている。

そこで、本稿では、稻作の現状とその課題に関し、特に生産コスト低減の必要性と取組について紹介する。なお、本稿は2025年9月に開催された日本植物防疫協会シンポジウム「最新の水稻における病害虫防除を巡る課題」の講演内容をまとめたものである。

I 水稲の生産と稻作の経営概況

水稻の生産において、収穫量は昭和42年を、作付面積は昭和44年をピークに、国民の食生活の変化による米の消費量の減少等に伴い、令和6年の収穫量は735万t、作付面積は136万haまでに減少している（図-1）。また、単収については栽培技術の向上等により、過去順調に増加してきたが、近年は良食味品種の普及、品質を重視して施肥量を抑える栽培方法の普及等もあり、その伸びは鈍化傾向にあり、令和6年の10a当たり実収量は540kgとなっている（図-2）。

稻作の経営について、水稻作付経営体数はこの20年間で急激に減少し、平成12年の174万4千経営体から令和2年には69万9千経営体へと約60%減少している

Current Status and Challenges of Rice Production in Japan.

By Sakiho NAKAMURA

（キーワード：稻作、米の生産性向上、米の生産コスト低減、新たな食料・農業・農村基本計画、多収品種、高温耐性品種、直播栽培）

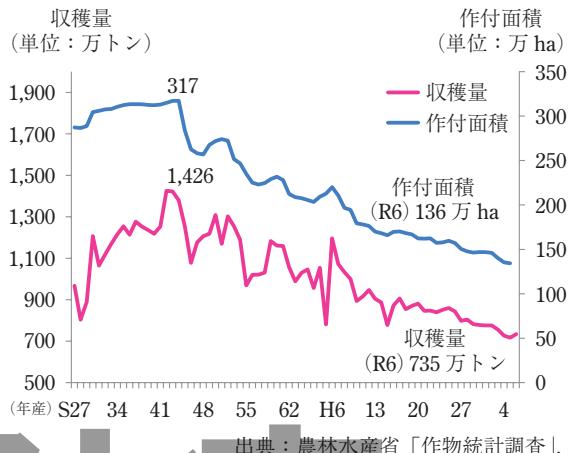
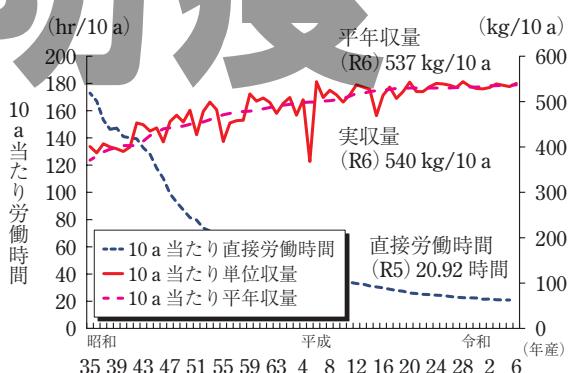


図-1 水稲（子実用）の作付面積と収穫量の推移



注：経営耕地面積50ha以上かつ10a当たり資本利子・地代全額算入生産費に対する「賃借料および料金」の割合が50%以上の経営体を除いた個別経営体の数値である。

図-2 10a当たり直接労働時間、平年収量、実収量の推移

が、農業所得が主で65歳未満の農業従事60日以上の者がいる主業経営体の割合はこの20年間でほとんど変わらず、依然として20%程度と低い水準にある（表-1）。他方で、1経営体当たりの作付面積は年々拡大しており、作付面積が15ha以上の農家の面積シェアは、平成12年の1.7%から令和2年には27.2%と、20年間で約25%上昇しており、日本の水稻経営の動向としては、経営体